

**議題 大分県行財政アクションプラン（仮称）の取組について**

**（１）財政収支見通しについて**

- 社会保障関係費の見通しについて、過去3年間の伸び率を元に推計するのは議論が必要。中身进行分析して、切り込まないといけない要素が入っているのではないか。（安藤委員）
  
- 投資的経費の普通建設単独の推計について、公共施設等総合管理指針において138億円の試算がなされている中で、5年間で100億円が計上されている。施設の維持管理、長寿命化の観点から、138億円で計上したうえで、優先度を考えながら議論するべきではないか。（安藤委員）
  
- 県税の推計について、国の中長期の経済財政に関する試算に基づいて、経済再生ケースで試算しているが、ベースラインのケースもありうる。高齢化社会で、予想が前向きでない中で、経済再生ケースを選んだ理由があれば、教えてもらいたい。（井田委員）
  
- 退職手当に対する取組はどうなっているのか。（村松委員）
  
- 県税の超過課税を解消した場合、歳入の予定額に減少が見込まれるのではないか。（阿南委員）

**（２）大分県行財政アクションプラン（仮称）素案について**

- 人口減少社会において、大分県では高齢人口の割合が増加し、社会保障費が増えていくなかで、人口減少そのものを食い止めるための政策にもある程度の力を入れるということによいか。（藤内委員）

- 既存の見直しもちろん大事だが、人口減の問題には、地方創生の取組など、将来に向けてのプラスのところをもう少し議論をしていかないと、前向きの議論とならないのではないか。(安藤委員)
- 持続可能な、活性化されるような地方をつくるため、国が募集している地方創生交付金に対して、どのように取り組んでいるのか。(丹羽委員)
- 芸短の卒業生が銀行など一般企業に就職しているが、医療・福祉の分野では音楽療法士というものがあり、福祉・医療も就職先になり得る。教育・福祉・医療をつなぐ人づくりが重要なので、建物の整備とあわせて教育内容も検討してほしい。(丹羽委員)
- 異能の人を育てていかないと持続可能な社会は構築できないのではないか。そのためには、異能な人が尊重されて、受け入れられる学校や地域社会でなければならない。(後藤委員)
- 人材の育成と活用について、現状を打破するためには、今すぐには役に立たず捨て金になったとしても、将来的に光り輝くような何かになるという発想で臨んでほしい。(後藤委員)
- 「新たな施設の整備に当たっては、まず、既存施設の有効利用を検討し、整備を行う場合には、必要な機能や面積などを精査して過大な施設とならないよう留意するとともに、PFIやネーミングライツなどの民間活力の導入を検討します。」とあるが、PFIはどの程度実施する予定か。(井田委員)
- 指定管理者制度を導入している施設には、魅力的な施設が多いが、今の利用状況が必ずしもその施設の魅力に見合うものになっていないのではないか。工夫している指定管理者のノウハウを共有したり、所管課が横断的にPR等を行えばもっと魅力的になり、新しい気づきも生まれるので、見直しの際にはそういった観点を入れてほしい。(岩崎委員)

- このアクションプランの一番のポイントを教えていただきたい。(河津委員)
  
- 公のお金を財源としている人件費が、地元での消費に回り、歳入としてもう一度、公のお金に戻してこれるような個人的な取組から始めていくことが歳入確保努力なのではないか。(河津委員)
  
- 個人事業主の立場として、地元の企業を育てる仕組みを検討してもらいたい。(河津委員)
  
- 審議会、委員会等の委員報酬が高いのではないか。同一人が5つまで審議会等の委員になることができるが、できるだけ多くの人が県政の場に意見を述べたり関心を示すためには、一人5つは多いのではないか。また、女性の登用を積極的に進めるべきだ。(三井委員)
  
- 将来の発展に向けた基盤づくりについて、県内で経済を回す面で地域通貨は有効な手段ではないか。(阿南委員)
  
- 農業でも漁業でも育てられるところを育てていけば、地方創生の一つにもなる。(村裕委員)
  
- 何もかも合併して統合すればコスト的にはいいかもしれないが、小規模校であっても普段から地域に接する機会が多い教育の方が将来地元で生活しようと思う人材を育てることができるので、簡単に小学校を統合するという方向で考えないでほしい。(村裕委員)